

労働力調査（基本集計）

平成29年(2017年)4月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6500万人。前年同月に比べ80万人の増加。52か月連続の増加
- ・雇用者数は5757万人。前年同月に比べ57万人の増加。52か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3400万人。前年同月に比べ14万人の増加。29か月連続の増加。非正規の職員・従業員数は2004万人。前年同月に比べ33万人の増加。2か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「学術研究、専門・技術サービス業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」などが増加

【就業率】

- ・就業率は58.5%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は197万人。前年同月に比べ28万人の減少。83か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が9万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が5万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は2.8%。前月と同率

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4397万人。前年同月に比べ57万人の減少。23か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
就業者	6500	80	69	51	46
自営業主・家族従業者	710	18	12	1	-15
雇用者	5757	57	58	48	59
(雇用形態別)					
正規の職員・従業員	3400	14	26	51	65
非正規の職員・従業員	2004	33	17	-10	3
パート	994	21	10	-2	11
アルバイト	401	16	8	8	15
労働者派遣事業所の派遣社員	133	7	5	-2	-11
契約社員	288	-1	-2	-16	-8
嘱託	117	-11	-6	-5	-2
その他	71	1	0	9	-2
(産業別)					
農業、林業	202	-2	4	5	-9
建設業	492	-9	-5	12	27
製造業	1053	-6	28	8	-31
情報通信業	218	6	7	14	-2
運輸業、郵便業	334	7	-4	1	-11
卸売業、小売業	1066	11	-4	17	21
学術研究、専門・技術サービス業	236	12	11	3	3
宿泊業、飲食サービス業	370	-3	5	-4	-7
生活関連サービス業、娯楽業	249	10	-3	-5	2
教育、学習支援業	310	9	8	5	11
医療、福祉	812	10	-17	-20	17
サービス業(他に分類されないもの)	408	7	9	0	-4
就業率	58.5	0.7	0.7	0.5	0.4
うち15～64歳	74.9	0.9	0.8	0.8	1.0
完全失業者	197	-28	-28	-25	-14
男	111	-19	-21	-19	-9
女	86	-9	-7	-5	-5
(求職理由別)					
定年又は雇用契約の満了	22	-7	-4	-2	0
勤め先や事業の都合	30	-9	-11	-9	-11
自発的(自己都合)	83	-5	-5	-11	2
学卒未就職	14	3	-1	-2	-2
収入を得る必要が生じたから	24	-9	-2	2	-1
その他	18	-4	-4	-2	-1
非労働力人口	4397	-57	-46	-25	-34

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
完全失業率	2.8	0.0	0.0	-0.2	-0.1
男	2.9	0.1	-0.2	-0.1	-0.3
女	2.6	-0.1	0.0	0.0	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

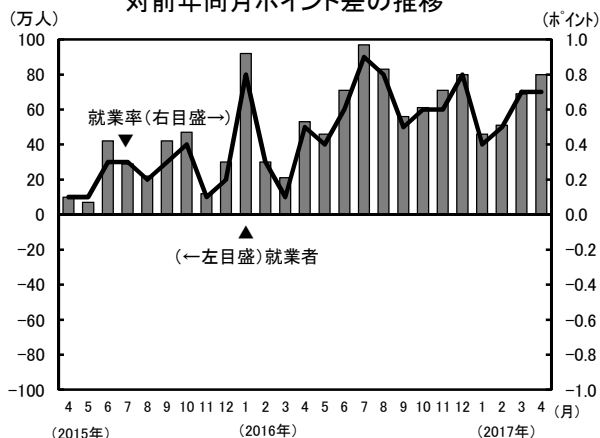
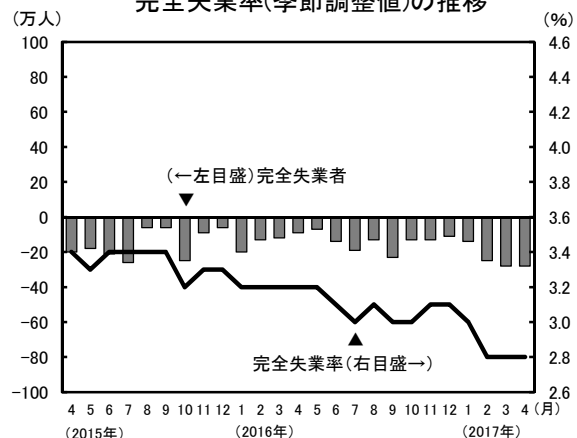


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は52万人(0.8%)の増加、非労働力人口は57万人(1.3%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は1万人(0.0%)の減少、非労働力人口は64万人(3.6%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は53万人(6.9%)の増加、非労働力人口は7万人(0.3%)の増加

表1 就業状態別人口

2017年 4月 (平成29年)	実数			対前年同月増減			
	男女計	男	女	男女計	男	女	
15歳以上人口	総数	11104	5363	5741	-3	-1	-2
	15～64歳	7609	3846	3763	-63	-29	-34
	65歳以上	3496	1517	1979	61	28	32
労働力人口	総数	6697	3778	2920	52	2	51
	15～64歳	5881	3284	2597	-1	-28	27
	65歳以上	816	494	322	53	30	23
就業者	総数	6500	3666	2834	80	20	60
	15～64歳	5700	3185	2515	27	-9	36
	65歳以上	800	482	319	53	30	24
完全失業者	総数	197	111	86	-28	-19	-9
	15～64歳	182	100	82	-27	-18	-9
	65歳以上	15	12	4	-1	-1	0
非労働力人口	総数	4397	1581	2816	-57	-3	-54
	15～64歳	1719	558	1161	-64	-2	-62
	65歳以上	2678	1023	1655	7	-1	7
労働力人口比率	総数	60.3	70.4	50.9	0.5	0.0	1.0
	15～64歳	77.3	85.4	69.0	0.6	-0.1	1.3
	65歳以上	23.3	32.6	16.3	1.2	1.5	1.0
就業率	総数	58.5	68.4	49.4	0.7	0.5	1.1
	15～64歳	74.9	82.8	66.8	0.9	0.3	1.5
	65歳以上	22.9	31.8	16.1	1.2	1.5	1.0

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6500万人。前年同月に比べ80万人(1.2%)の増加。52か月連続の増加。
- ・男性は20万人の増加、女性は60万人の増加

表2 男女別就業者

2017年 4月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6500	80
男	3666	20
女	2834	60

図3-1 就業者の推移(男女計)

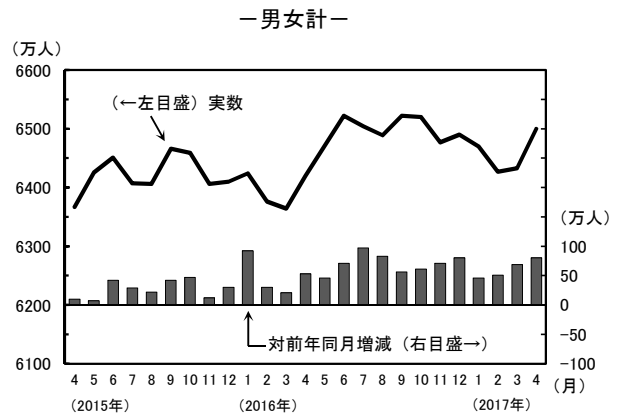
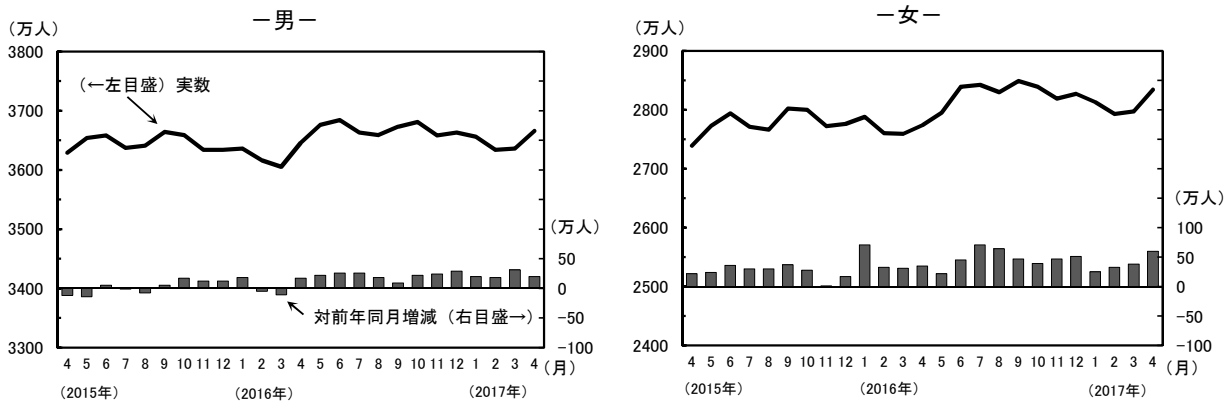
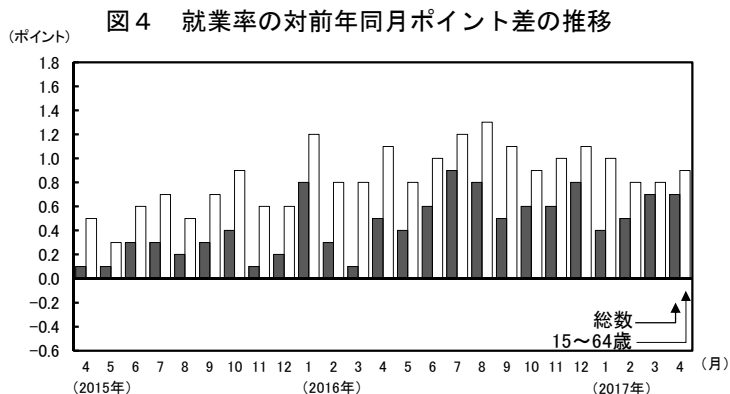


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は58.5%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は74.9%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇。
男性は82.8%。0.3ポイントの上昇。
女性は66.8%。1.5ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は710万人。前年同月に比べ18万人(2.6%)の増加
- ・雇用者数は5757万人。前年同月に比べ57万人(1.0%)の増加。52か月連続の増加。
男性は3199万人。4万人の増加。
女性は2558万人。54万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5705万人。常雇は5315万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3833万人。
有期の契約は1134万人

表3 従業上の地位別就業者

2017年 4月 (平成29年)	対前年 同月増減	
	実数	(万人)
就業者	6500	80
自営業主・家族従業者	710	18
雇用者	5757	57
男	3199	4
女	2558	54
うち非農林業雇用者	5705	64
常雇	5315	67
無期の契約	3833	27
有期の契約	1134	30
役員	348	10
臨時雇	324	-9
日雇	67	7

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3400万人。前年同月に比べ14万人(0.4%)の増加。29か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2004万人。前年同月に比べ33万人(1.7%)の増加。2か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.1%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇

表4 雇用形態別雇用者

2017年 4月 (平成29年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5404	48	...	2933	3	...	2472	46	...
正規の職員・従業員	3400	14	62.9	2304	7	78.6	1096	7	44.3
非正規の職員・従業員	2004	33	37.1	628	-5	21.4	1376	39	55.7
パート	994	21	18.4	114	-2	3.9	880	23	35.6
アルバイト	401	16	7.4	198	2	6.8	203	14	8.2
労働者派遣事業所の派遣社員	133	7	2.5	50	4	1.7	83	4	3.4
契約社員	288	-1	5.3	157	0	5.4	131	-1	5.3
嘱託	117	-11	2.2	75	-7	2.6	42	-4	1.7
その他	71	1	1.3	33	-4	1.1	37	4	1.5

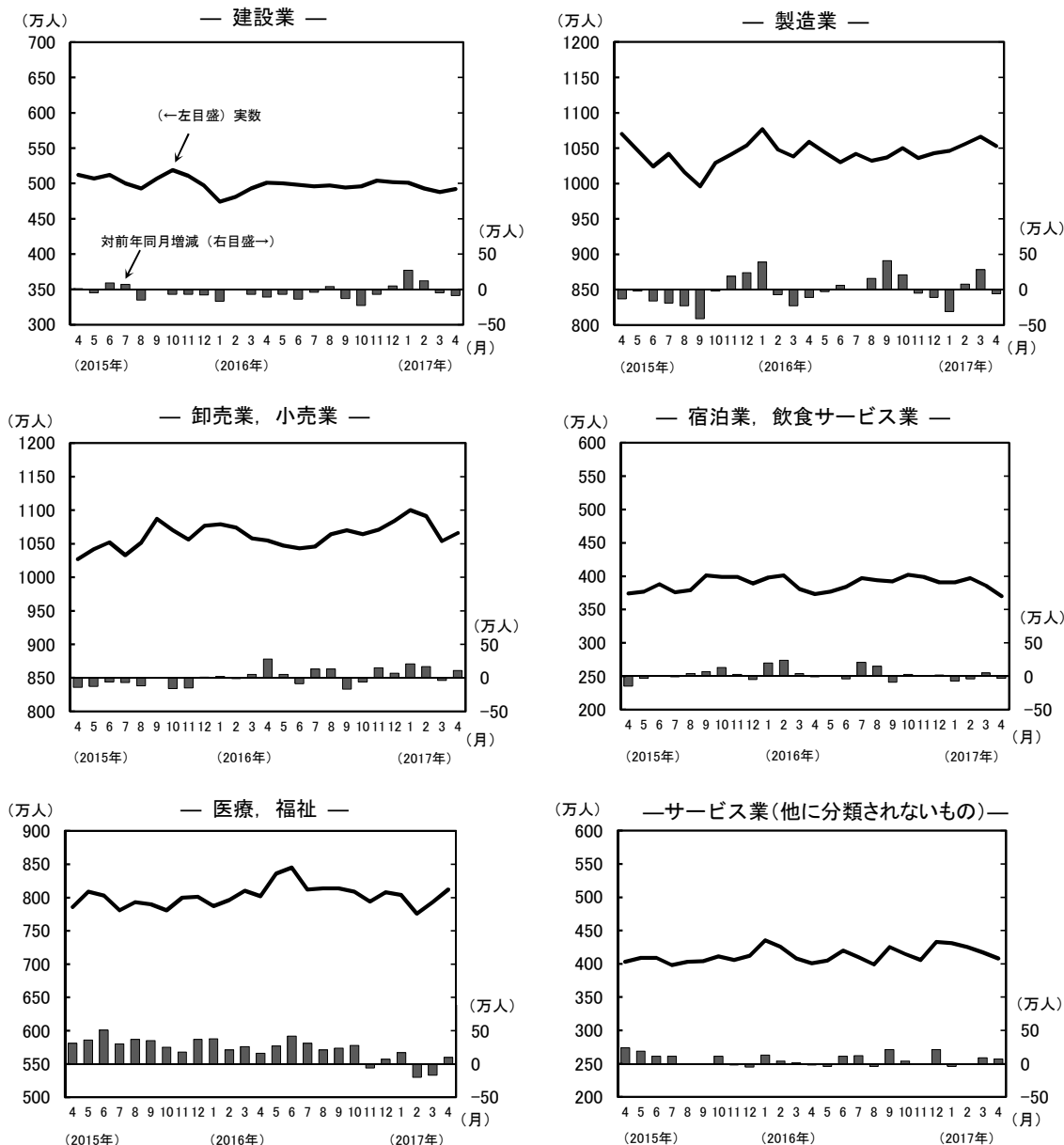
注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

2017年 4月 (平成29年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	202	6298	492	1053	218	334	1066	169	125	236	370	249	310	812	408
	対前年同月 増減	-2	81	-9	-6	6	7	11	10	3	12	-3	10	9	10	7
	増減率(%)	-1.0	1.3	-1.8	-0.6	2.8	2.1	1.0	6.3	2.5	5.4	-0.8	4.2	3.0	1.2	1.7
雇用人	実数	51	5705	394	1000	208	321	980	166	112	179	316	192	284	782	360
	対前年同月 増減	-7	64	-11	-8	5	5	12	9	2	8	-1	7	7	16	6
	増減率(%)	-12.1	1.1	-2.7	-0.8	2.5	1.6	1.2	5.7	1.8	4.7	-0.3	3.8	2.5	2.1	1.7

図5 主な産業別就業者の推移



6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1518万人と、15万人(1.0%)増加
 - 30～499人規模 …… 1966万人と、12万人(0.6%)増加
 - 500人以上規模 …… 1648万人と、25万人(1.5%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は197万人。前年同月に比べ28万人(12.4%)の減少。83か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ19万人の減少、女性は前年同月に比べ9万人の減少

表6 男女別完全失業者

2017年 4月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	197	-28
男	111	-19
女	86	-9

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

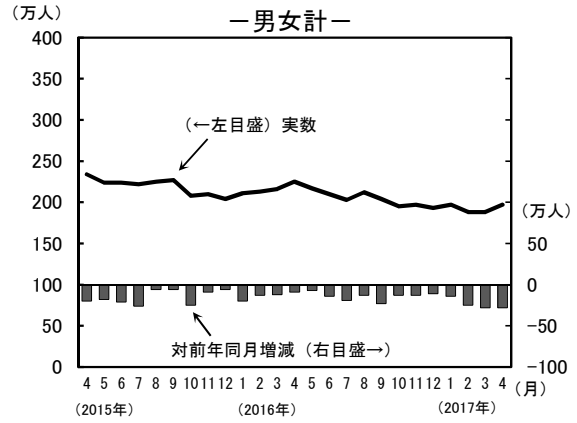
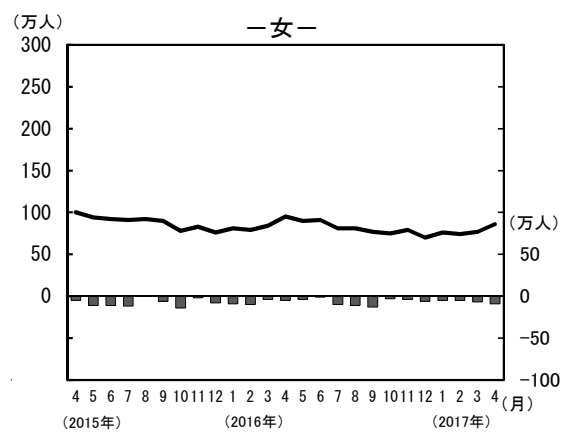
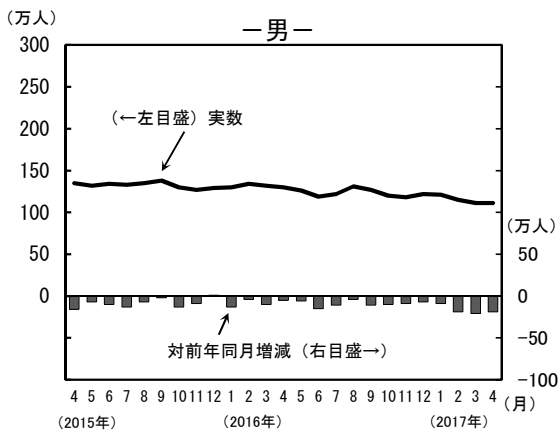


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



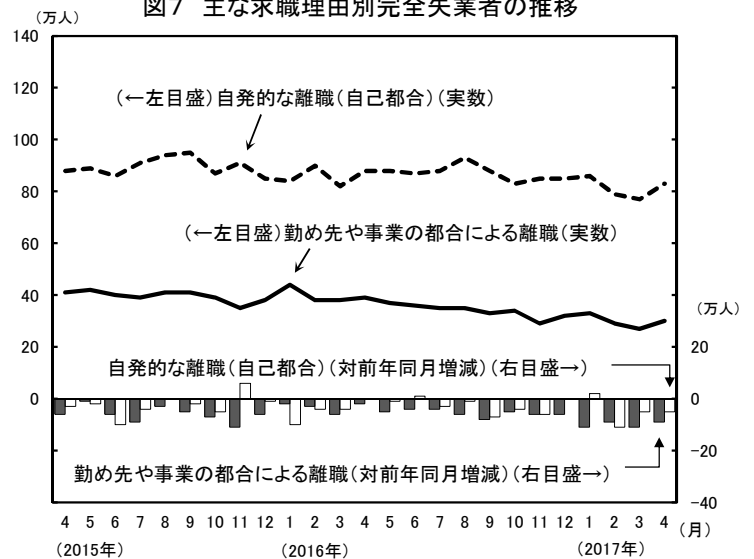
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は30万人と、前年同月に比べ9万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は83万人と、前年同月に比べ5万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2017年 4月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	197	-28
仕事をやめたため求職	135	-21
非自発的な離職	52	-16
定年又は雇用契約の満了による離職	22	-7
勤め先や事業の都合による離職	30	-9
自発的な離職(自己都合)	83	-5
新たに求職	56	-10
学卒未就職	14	3
収入を得る必要が生じたから	24	-9
その他	18	-4

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性の完全失業者数は「45～54歳」を除く全ての年齢階級で前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「25～34歳」及び「35～44歳」の年齢階級で前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2017年 4月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	197	-28	111	-19	86	-9
15～24歳	31	-1	15	-2	16	1
25～34歳	44	-13	23	-7	21	-6
35～44歳	42	-5	24	-2	18	-3
45～54歳	36	0	20	0	17	1
55～64歳	29	-7	18	-7	11	0
65歳以上	15	-1	12	-1	4	0
(再掲)55～59歳	16	-2	9	-3	7	1
(再掲)60～64歳	13	-5	9	-5	4	-1

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は36万人と、前年同月に比べ7万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2017年 4月 (平成29年)	完全失業者		完全失業率	
	実数	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	197	-28	2.9	-0.5
2人以上の世帯	36	-7	1.4	-0.3
世帯主	30	-4	1.9	-0.4
世帯主の配偶者	97	-9	5.9	-0.5
その他の家族	34	-7	3.7	-0.9
単身世帯				

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6522万人。前月に比べ26万人(0.4%)の増加
- ・雇用者数は5791万人。前月に比べ14万人(0.2%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は186万人。前月に比べ2万人(1.1%)の増加
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は3万人(3.8%)の増加。「非自発的な離職」は1万人(2.2%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		4月	3月	2月	1月
就業者	6522	26	13	-21	5
男	3668	4	6	-14	-1
女	2854	23	7	-7	4
うち雇用者	5791	14	1	-11	-12
男	3212	-6	-3	-1	-11
女	2580	21	3	-10	1
完全失業者	186	2	-6	-8	-9
男	109	2	-7	-5	-8
女	77	0	0	-2	1
非自発的な離職	47	1	-5	-3	-1
自発的な離職(自己都合)	83	3	2	-10	-1
新たに求職	51	-3	-5	5	-4
完全失業率	2.8	0.0	0.0	-0.2	-0.1
男	2.9	0.1	-0.2	-0.1	-0.3
女	2.6	-0.1	0.0	0.0	0.0
非労働力人口	4396	-28	-11	31	8
男	1586	-5	-1	19	10
女	2809	-25	-7	11	-4

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

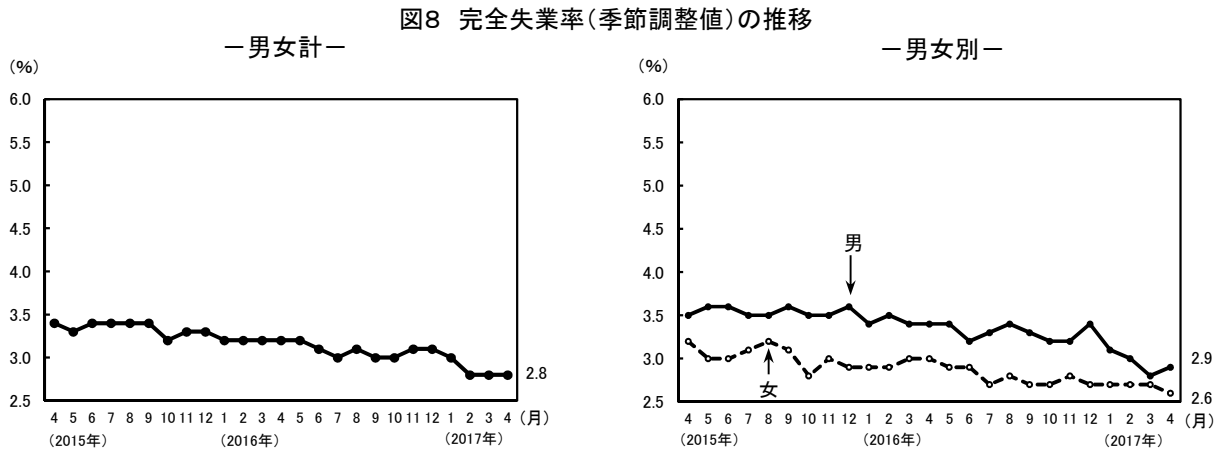
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は2.8%。前月と同率

(男女別)

- ・男性は2.9%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は2.6%と、前月に比べ0.1ポイントの低下



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「25～34歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%、ポイント)

2017年 4月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.8	0.0	2.9	0.1	2.6	-0.1
15～24歳	5.0	0.6	4.9	0.8	5.1	0.5
25～34歳	3.5	-0.4	3.5	-0.2	3.5	-0.8
35～44歳	2.7	0.1	2.9	0.2	2.5	0.1
45～54歳	2.4	0.1	2.5	0.1	2.4	0.1
55～64歳	2.4	-0.2	2.5	-0.3	2.2	0.0
65歳以上	1.6	0.1

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4396万人。前月に比べ28万人(0.6%)の減少